



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東  
 コード番号 4396 URL <https://www.sts-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-265-5151  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	16,198	12.2	1,196	28.5	1,190	24.7	785	16.5
2021年6月期	14,431	7.9	931	23.3	954	34.1	674	49.9

（注）包括利益 2022年6月期 755百万円（12.2%） 2021年6月期 673百万円（52.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	75.91	75.70	24.5	16.4	7.4
2021年6月期	65.45	64.97	25.0	15.1	6.5

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	7,815	3,421	43.8	330.33
2021年6月期	6,662	2,993	44.9	289.13

（参考）自己資本 2022年6月期 3,421百万円 2021年6月期 2,993百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,007	△274	△240	2,702
2021年6月期	709	△276	△165	2,199

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	ー	0.00	ー	21.00	21.00	217	32.1	7.9
2022年6月期	ー	12.00	ー	13.00	25.00	258	32.9	8.1
2023年6月期（予想）	ー	15.00	ー	15.00	30.00		31.6	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,765	12.5	722	22.9	721	21.7	487	24.2	47.11
通期	18,093	11.7	1,456	21.7	1,452	22.0	982	25.1	94.87

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	10,380,000株	2021年6月期	10,370,000株
2022年6月期	22,123株	2021年6月期	18,123株
2022年6月期	10,350,384株	2021年6月期	10,305,538株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2022年8月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年8月10日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの再拡大に加え半導体の供給不足や、ロシアによるウクライナ侵攻及び原油価格の高騰等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたネット通販に関連したシステム基盤の構築や業務の効率化及び生産性向上等を目的とした投資需要は底堅く、またAIやIoT、クラウドサービスの利用領域の多様化等の流れは継続しております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービスやITシステム基盤等のクラウドサービス利用支援分野において新規及び既存顧客の受注、各種プロダクトの販売に注力した結果、当連結会計年度における売上高は16,198百万円（前年同期比12.2%増）と好調に推移いたしました。また、営業利益は1,196百万円（同28.5%増）、経常利益は1,190百万円（同24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は785百万円（同16.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (ソリューション事業)

システムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービスやITシステム基盤等のクラウドサービス利用支援分野の受注が好調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は13,609百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は3,376百万円（同16.2%増）となりました。

#### (アウトソーシング事業)

AI関連サービス等を含めたデータセンター業務等が堅調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は1,889百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は579百万円（同3.7%増）となりました。

#### (プロダクト事業)

MOS（モバイル受発注システム）、就業役者（勤怠・作業管理システム）及びSHIFTTEE（クラウド型シフト管理システム）等の販売が好調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は670百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は399百万円（同35.2%増）となりました。

#### (その他事業)

北米で展開しているメディア関連事業等については、当連結会計年度における売上高は27百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は4百万円（同28.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,153百万円増加し、7,815百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて984百万円増加し、6,303百万円となりました。これは主に、現金及び預金が556百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて168百万円増加し、1,511百万円となりました。これは主に、のれんが196百万円、繰延税金資産が62百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる長期前払費用が41百万円、工具、器具及び備品（純額）が35百万円、建物及び構築物（純額）が5百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて724百万円増加し、4,393百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて562百万円増加し、3,686百万円となりました。これは主に、未払費用が186百万円、短期借入金が130百万円、未払法人税等が123百万円、未払金が92百万円、前受金が58百万円増加し、買掛金が24百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて161百万円増加し、707百万円となりました。これは主に、長期借入金75百万円、退職給付に係る負債が48百万円、役員退職慰労引当金が25百万円、リース債務が10百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて428百万円増加し、3,421百万円となりました。これは主に利益剰余金が457百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、当連結会計年度末は2,702百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,007百万円（前年同期比42.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,176百万円、減価償却費177百万円、売上債権の増加額476百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は274百万円（同0.7%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出125百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は240百万円（同45.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額340百万円、長期借入れによる収入100百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルスの再拡大やロシアによるウクライナ侵攻による影響などにより経済環境は不透明な状況にありますが、企業における競争力と成長力の強化に向けたデジタル革命や業務効率化などへの取り組みは継続されており、中長期的にはIT投資は拡大するものと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業への影響は、以下の仮定に基づき、2023年6月期の業績予想に織り込んでおります。

- ・顧客業績等の状況次第では、IT投資予算の縮小やプロジェクトの延期等の発生による当社グループの業績への影響は見込まれるものの、当社グループは特定顧客への依存割合は低く、かつ、顧客の業種も幅広いため、当該影響は軽微である。
- ・緊急事態宣言が発令されても、勤務については在宅や時差等を、商談・会議はオンライン会議を活用し事業の継続は可能である。

上記をふまえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高18,093百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益1,456百万円（同21.7%増）、経常利益1,452百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益982百万円（同25.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,697,455	3,254,220
受取手形及び売掛金	2,205,577	—
受取手形	—	64,800
売掛金	—	2,149,041
契約資産	—	486,419
商品及び製品	34,899	41,248
仕掛品	123,068	26,609
貯蔵品	4,041	2,807
その他	254,284	278,733
流動資産合計	5,319,326	6,303,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,396	271,942
減価償却累計額	△132,816	△149,820
建物及び構築物 (純額)	127,579	122,122
車両運搬具	5,936	4,301
減価償却累計額	△5,028	△3,901
車両運搬具 (純額)	908	400
工具、器具及び備品	299,791	303,828
減価償却累計額	△169,071	△209,087
工具、器具及び備品 (純額)	130,719	94,740
土地	31,400	21,632
リース資産	83,496	78,832
減価償却累計額	△50,237	△30,532
リース資産 (純額)	33,259	48,299
建設仮勘定	—	20,000
有形固定資産合計	323,867	307,195
無形固定資産		
ソフトウェア	194,967	169,980
のれん	3,734	199,800
リース資産	12,089	7,948
その他	2,253	2,253
無形固定資産合計	213,044	379,983
投資その他の資産		
敷金	316,567	320,654
繰延税金資産	326,627	389,183
その他	162,831	114,406
投資その他の資産合計	806,027	824,244
固定資産合計	1,342,940	1,511,422
資産合計	6,662,266	7,815,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	544,966	520,771
短期借入金	695,000	825,000
1年内返済予定の長期借入金	87,239	78,209
リース債務	19,826	20,063
未払金	244,803	337,768
未払費用	793,812	980,689
未払法人税等	209,716	332,826
賞与引当金	8,716	9,543
受注損失引当金	4,144	103
品質保証引当金	5,752	7,585
その他	509,677	573,850
流動負債合計	3,123,656	3,686,410
固定負債		
長期借入金	170,707	245,800
リース債務	30,200	40,601
繰延税金負債	—	345
役員退職慰労引当金	207,704	233,137
退職給付に係る負債	134,003	182,533
その他	2,941	4,974
固定負債合計	545,558	707,393
負債合計	3,669,214	4,393,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,122	723,323
資本剰余金	549,639	549,837
利益剰余金	1,745,671	2,203,584
自己株式	△18,655	△18,655
株主資本合計	2,999,778	3,458,091
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,326	6,255
退職給付に係る調整累計額	△4,399	△42,846
その他の包括利益累計額合計	△6,725	△36,591
純資産合計	2,993,052	3,421,500
負債純資産合計	6,662,266	7,815,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,431,360	16,198,337
売上原価	10,688,889	11,861,570
売上総利益	3,742,470	4,336,767
販売費及び一般管理費	2,811,427	3,140,176
営業利益	931,043	1,196,591
営業外収益		
受取利息	75	50
受取手数料	854	3,461
助成金収入	35,227	10,924
保険配当金	1,305	1,480
債務免除益	8,738	—
その他	1,223	3,073
営業外収益合計	47,425	18,991
営業外費用		
支払利息	15,230	14,522
為替差損	8,178	9,340
その他	83	1,157
営業外費用合計	23,491	25,021
経常利益	954,976	1,190,561
特別損失		
固定資産除却損	—	116
減損損失	24,447	14,054
特別損失合計	24,447	14,170
税金等調整前当期純利益	930,529	1,176,390
法人税、住民税及び事業税	295,004	442,245
法人税等調整額	△38,971	△51,542
法人税等合計	256,032	390,702
当期純利益	674,496	785,688
親会社株主に帰属する当期純利益	674,496	785,688



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	674,496	785,688
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,309	8,581
退職給付に係る調整額	△3,066	△38,446
その他の包括利益合計	△757	△29,865
包括利益	673,739	755,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673,739	755,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	717,085	543,676	1,171,734	△18,655	2,413,841
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	717,085	543,676	1,171,734	△18,655	2,413,841
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,037	5,962			12,000
剰余金の配当			△100,559		△100,559
親会社株主に帰属する当期純利益			674,496		674,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,037	5,962	573,936	—	585,936
当期末残高	723,122	549,639	1,745,671	△18,655	2,999,778

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,635	△1,332	△5,968	2,407,872
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,635	△1,332	△5,968	2,407,872
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				12,000
剰余金の配当				△100,559
親会社株主に帰属する当期純利益				674,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,309	△3,066	△757	△757
当期変動額合計	2,309	△3,066	△757	585,179
当期末残高	△2,326	△4,399	△6,725	2,993,052

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,122	549,639	1,745,671	△18,655	2,999,778
会計方針の変更による累積的影響額			13,818		13,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	723,122	549,639	1,759,489	△18,655	3,013,596
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	201	198			400
剰余金の配当			△341,592		△341,592
親会社株主に帰属する当期純利益			785,688		785,688
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	201	198	444,095	—	444,495
当期末残高	723,323	549,837	2,203,584	△18,655	3,458,091

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,326	△4,399	△6,725	2,993,052
会計方針の変更による累積的影響額				13,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,326	△4,399	△6,725	3,006,870
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				400
剰余金の配当				△341,592
親会社株主に帰属する当期純利益				785,688
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,581	△38,446	△29,865	△29,865
当期変動額合計	8,581	△38,446	△29,865	414,629
当期末残高	6,255	△42,846	△36,591	3,421,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	930,529	1,176,390
減価償却費	174,652	177,403
のれん償却額	4,074	8,607
株式報酬費用	50,482	45,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,863	25,432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,452	△7,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,351	826
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,281	△4,041
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,680	1,832
受取利息及び受取配当金	△83	△79
支払利息	15,230	14,522
減損損失	24,447	14,054
固定資産除却損	—	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△371,800	△476,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,687	91,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,235	△29,708
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,332	178,034
未払金の増減額 (△は減少)	39,402	77,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,713	△3,931
その他	△24,756	69,598
小計	995,673	1,360,310
利息及び配当金の受取額	83	79
利息の支払額	△15,245	△14,478
法人税等の支払額	△271,286	△338,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,225	1,007,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△85,800	△88,800
定期預金の払戻による収入	48,500	54,700
保険積立金の積立による支出	△11,974	△12,696
有形固定資産の取得による支出	△114,314	△33,357
無形固定資産の取得による支出	△106,747	△60,528
敷金及び保証金の差入による支出	△9,078	△9,413
敷金及び保証金の回収による収入	4,674	494
資産除去債務の履行による支出	△1,800	—
出資金の払込による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△125,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,550	△274,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	130,000
長期借入れによる収入	90,800	100,000
長期借入金の返済による支出	△159,946	△109,028
リース債務の返済による支出	△23,378	△21,672
配当金の支払額	△100,188	△340,322
ストックオプションの行使による収入	12,000	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,713	△240,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,518	10,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,480	502,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,392	2,199,873
現金及び現金同等物の期末残高	2,199,873	2,702,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、受注制作のソフトウェアに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるものは進行基準によっており、その他のものは完成基準によっておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアで契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が215,908千円減少し、売上原価が234,336千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,428千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,818千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ソリューション事業」、「アウトソーシング事業」、「プロダクト事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ソリューション事業	ITシステムのコンサルティング・設計・開発・運用保守を中心に、各種クラウドサービスやERPパッケージの利用・導入に係る技術支援やデータベース等のインフラ構築
アウトソーシング事業	プライベートクラウド等のデータセンターサービスやソリューション事業において開発に携わったシステムに関するユーザー企業への教育、ヘルプデスクの運用保守、データ分析・入力サービス
プロダクト事業	当社グループによる製品（ソフトウェア）の開発及び販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズ開発サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ソリューション」の売上高は274,191千円減少、セグメント利益は71千円減少し、「アウトソーシング」の売上高は840千円増加、セグメント利益は586千円増加し、「プロダクト」の売上高は57,442千円増加、セグメント利益は17,742千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ソリューシ ョン	アウトソ ーシング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,066,777	1,780,386	555,508	14,402,671	28,689	14,431,360	—	14,431,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58,025	6,898	64,923	22,481	87,405	△87,405	—
計	12,066,777	1,838,412	562,406	14,467,595	51,170	14,518,766	△87,405	14,431,360
セグメント利益	2,905,338	558,917	295,724	3,759,981	6,702	3,766,684	△24,213	3,742,470

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。
4. アウトソーシング事業に係るのれん (3,734千円) を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	2,195,031	172,726	169,778	2,537,536	—	2,537,536	—	2,537,536
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,414,823	1,717,053	501,177	13,633,055	27,746	13,660,801	—	13,660,801
顧客との契約から生じる収益	13,609,855	1,889,780	670,955	16,170,591	27,746	16,198,337	—	16,198,337
外部顧客への売上高	13,609,855	1,889,780	670,955	16,170,591	27,746	16,198,337	—	16,198,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	58,769	7,296	66,065	22,402	88,467	△88,467	—
計	13,609,855	1,948,549	678,252	16,236,656	50,148	16,286,805	△88,467	16,198,337
セグメント利益	3,376,377	579,855	399,676	4,355,908	4,784	4,360,692	△23,925	4,336,767

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。
4. ソリューション事業に係るのれん (199,800千円) を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の金額の合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整  
(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,759,981	4,355,908
その他	6,702	4,784
合計	3,766,684	4,360,692
調整額	△24,213	△23,925
連結財務諸表の売上総利益	3,742,470	4,336,767
販売費及び一般管理費	2,811,427	3,140,176
連結財務諸表の営業利益	931,043	1,196,591

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

全社資産において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、24,447千円であります。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

全社資産において、建物及び構築物、器具及び備品並びに土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、14,054千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	—	4,074	—	4,074	—	4,074	—	4,074
当期末残高	—	3,734	—	3,734	—	3,734	—	3,734

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	4,873	3,734	—	8,607	—	8,607	—	8,607
当期末残高	199,800	—	—	199,800	—	199,800	—	199,800

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産	289.13円	330.33円
1株当たり当期純利益	65.45円	75.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.97円	75.70円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、3円11銭、1円78銭及び1円78銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	674,496	785,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	674,496	785,688
普通株式の期中平均株式数(株)	10,305,538	10,350,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,561	28,810
(うち新株予約権(株))	(76,561)	(28,810)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。